

第1章 計画の趣旨等

第2章 計画の内容

第3章 介護サービス量等の見込みと基盤整備目標

1 計画の趣旨等

(1) 計画の位置付け

- ・ 介護保険法に基づく「介護保険事業支援計画」と老人福祉法に基づく「老人福祉計画」として位置付け
- ・ 県の総合計画「元気とやま創造計画」の個別計画として位置付け

(2) 基本目標

すべての高齢者が、人として尊重され、健康で生きがいを持ちながら、住み慣れた地域で安心して暮らせる社会の構築
～地域包括ケア体制の実現を目指して～

(3) 計画期間 平成24年度から26年度までの3か年

(4) 計画策定の基本的な考え方

- ア 国の基本指針等を踏まえた内容
- イ 第4期計画の継続性
- ウ 保険者(市町村)の計画との整合性

老人福祉計画の基本方針

- 1 介護サービス基盤の整備
介護予防の推進
中重度者を支える居宅サービスの充実
重度者に対する入所施設の整備
療養病床からの転換分への配慮
- 2 介護サービスの質的向上
- 3 介護予防の推進
- 4 認知症高齢者支援(認知症ケア)の推進
- 5 地域包括ケアシステムの構築
- 6 高齢者の積極的な社会参加
- 7 養護老人ホーム、軽費老人ホームの整備

介護保険事業計画の基本指針

- 1 基本理念(根拠、趣旨、目的等)
- 2 平成26年度の目標値等
- 3 老人福祉圏域の設定
- 4 被保険者の現状、各年度の状況
- 5 介護給付サービスの現状
- 6 介護給付サービス量の見込み
- 7 介護サービス情報の公表
- 8 介護従事者の確保・資質向上
・ たんの吸引等を実施する介護職員等について記載
- 9 介護予防事業の円滑な提供
- 10 介護給付等の適正化
- 11 財政安定化基金の取り崩し

2 本県の現状と課題

(1) 高齢者をとりまく現状

- ・ 高齢者人口 22 285千人 27 324千人(13.6%増)
- ・ 高齢化率 22 26.2% 27 30.6%(4.4ポイント増)
- ・ 75歳以上 22 147千人 27 162千人(10.2%増)
- ・ 単身高齢者 22 31千人 27 37千人(17.7%増)
- ・ 要介護認定者 23 52千人 26 60千人(14.7%増)
- ・ 認知症高齢者 要介護認定者の約半数程度と推計される

(2) 主な課題

- ・ 高齢者に対する介護予防の推進
- ・ 要介護者の増加に伴う介護サービスの充実
- ・ 在宅サービスや地域密着型サービスの充実
- ・ 医療と介護の連携による在宅ケアの推進
- ・ 介護サービス事業者に対する指導監督の強化
- ・ 住み慣れた地域での生活を支える総合的な体制の整備
- ・ 増加する認知症高齢者への対策の推進
- ・ 不足している福祉人材の養成・確保

第1節 元気高齢者自らの努力を支援する

1 若いときからの健康づくり

- ・ 健康の保持・増進
- ・ 生活習慣病予防等疾病対策の推進
- ・ 健康づくりを支援する環境整備

2 元気な高齢者の活躍の場の拡大

- ・ 意欲や能力に応じた就業・起業支援
- ・ ボランティア・NPO活動等の社会参加の促進
- ・ 生涯学習・スポーツ等の生きがいづくりの推進

▶3 介護予防の推進

- ・ 介護予防の普及啓発と介護予防活動の推進
- ・ 生活機能低下の早期発見と早期対応の推進
- ・ 地域リハビリテーションの推進

第2節 要介護高齢者を社会全体で支える

▶1 在宅と施設のバランスのとれた介護サービスの充実
地域に密着した在宅サービスの充実

- ・ 訪問介護、訪問看護などの在宅サービス基盤の整備
- ・ 小規模多機能など地域密着型サービスの整備推進

医療と介護の連携による在宅ケアの推進

- ・ 重度者を支える施設ケアの充実
- ・ 在宅復帰に向けた施設ケアの充実
- ・ サービスの質の向上と利用者への支援
- ・ 介護保険制度の適正な運営の確保

▶2 認知症高齢者施策の推進

- ・ 認知症の普及啓発と予防・早期発見の推進
- ・ 認知症の医療・ケア体制の整備
- ・ 認知症地域支援体制の構築
(認知症高齢者徘徊・見守りSOSネットワーク等)
- ・ 認知症の総合的な支援体制の推進

第3節 高齢者と家族を地域で支える

1 保健・福祉の人材養成と資質向上

- ・ 保健・福祉・生きがいづくりのボランティア養成
- ・ 保健・福祉の人材養成と確保
- ・ 介護サービスを支える人材養成と資質向上

▶2 地域生活支援体制の整備

- ・ 多様な人材や社会資源を活用した総合的な支援体制の推進
- ・ 住み慣れた地域における多様な住まいの提供
- ・ 高齢者にやさしいまちづくり
- ・ 新災害時における要援護者支援体制の整備
- ・ 権利擁護の推進と相談支援体制の整備

1 介護サービス利用者数等の見込み：高齢化に伴い、要介護認定者が増加

区分	H23.10末 A	H26年度 B	B/A
1号被保険者数(65歳以上)	285,672人	315,783人	110.5%
要介護認定者数	52,327人	60,006人	114.7%

2 介護サービス量の見込み

(1) 居宅サービス(年間延べ)

区分	H23年度(計画値)A	H26年度 B	B/A
訪問介護 利用回数	1,003,663	1,402,710	139.8%
訪問看護 利用回数	118,234	128,376	108.6%
通所介護 利用回数	1,485,137	1,781,625	120.0%

(2) 地域密着型サービス(利用回数...年間延べ(4期計画値)、人数...H23.10月実績×12月)

区分	H23年度 A	H26年度 B	B/A
認知症対応型通所介護 利用回数	95,261	118,497	124.4%
小規模多機能型 人数	10,296	19,472	189.1%
グループホーム 人数	18,360	24,669	134.4%
地域密着型(小規模)特養 人数	2,148	4,512	210.1%

(3) 施設サービス(H23.10月利用者数実績×12月)

区分	H23.年度 A	H26年度 B	B/A
介護老人福祉施設(特養) 人数	64,944	67,512	104.0%
地域密着型(小規模)特養(再掲) 人数	2,148	4,512	210.1%
介護老人保健施設 人数	49,032	52,800	107.7%
介護療養型医療施設 人数	28,188	27,000	95.8%

3 基盤整備目標(医療療養からの転換を除く)

区分	4期中整備数		4期末 (H23 年度末) 見込	5期中 整備数 B	H26 年度末	5期中 整備 相当数 A+B
	4期 計画分	5期 前倒分 A				
介護老人福祉施設(特養)床 (うち地域密着型(小規模特養))	106 (69)	132 (80)	5,518 (214)	376 (116)	5,894 (330)	508 (196)
介護老人保健施設 床	(実績見込 171)		4,235	52	4,287	
介護療養型医療施設 床	(実績見込 237)		2,252	177	2,075	
グループホーム 床	297	133	1,592	525	2,117	658
小規模多機能 か所数	29	-	58	26	84	26
定期巡回・随時対応型 訪問介護看護 事業所数	-	-	-	6	6	
複合型サービス 事業所数	-	-	-	3	3	

・特養とグループホームが増加(+901床)

4 介護給付費等の推計(単位:百万円 ()内は構成割合)

区分	第4期見込 A	第5期計画 B	B/A
介護予防	10,193 (4.1%)	12,602 (4.4%)	123.6%
居宅サービス	95,058 (38.6%)	112,130 (39.4%)	118.0%
地域密着型	18,104 (7.3%)	32,001 (11.2%)	176.8%
施設サービス	123,174 (50.0%)	127,840 (44.9%)	103.8%
計	246,529 (100%)	284,573 (100%)	115.4%

- ・ 要介護認定者の増加、施設の緊急整備等により、15.4%増加。
- ・ サービスの充実により、介護予防と地域密着型が大きく増加。
- ・ 報酬改定により、変動する見込

5 介護保険料の見込み

区分	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
県内平均	2,921円	3,789円	4,461円	4,574円	算定中
全国平均	2,911円	3,293円	4,090円	4,160円	算定中

- ・ 介護保険給付費準備基金(22末約24億円)により、保険料の上昇を抑制
- ・ 県財政安定化基金の一部取崩しなどの検討